

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防活動事業			事業番号	090-015
担当部署名	消防局	局	総務部・警防部	部	総務課・警防課・通信指令課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	
3	事業開始年度	昭和 45 年度 点検対象年度（堺市基本計画2030） 令和 12 年度
4	実施根拠	堺市警防規程、堺市消防職員宿舎規程、大阪航空消防運営費の分担に関する要綱

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・出先機関		
6	事業の対象	堺市消防職員 災害発生時に消防体制の確立を実施するための管内の事業所	対象数	単位
			約1,000 約24,000	人 事業所
7	事業の目的	災害発生時における消防体制の早期確立を図るとともに、大規模災害時における「共助」による消防活動の支援体制を確立することを目的とする。		
8	事業内容	【大規模災害時に対する防災対策事業の推進】 多種多様な災害現場に対応するため、各種訓練を実施することで、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。 【消防局長等官舎借上】 災害発生時、指揮命令系統の早期確立を図るため、官舎借上を実施している。 【その他】 消防体制の維持を図るため、航空隊を府内市町村と共同運航しており、その消防運営費を負担し事務遂行している。 また、消防通信にかかる通信費及び訓練環境の確保のため、施設、資器材等の維持管理を実施している。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	大阪市消防局		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	災害対応能力の向上					
	当該目標を設定した理由	各種訓練の実施により、災害発生時における対応能力の向上を図る必要があるため。				
	目標に対する実績	多種多様な災害現場に対応するための各種訓練を実施した。				
12	活動指標	単位		実績		目標
	大規模災害を想定した他市との合同訓練の実施	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値	5	5	6
			実績値	6	6	
		達成率	120%	120%		
当該指標を選定した理由	大阪府域の市町村が分担して運営する大阪市消防局保有の消防ヘリを活用した訓練及び、大規模地震災害等を想定した近畿地区消防本部との連携訓練を実施することにより、災害対応力の向上を図るため。 なお、消防ヘリについては、訓練に加え、広報活動等にも活用している。					
目標値の設定根拠・算出方法	消防ヘリを活用した訓練及びJDR連携訓練について、年度内に計画する訓練の実施回数を基に算出する。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		消防活動事業				事業番号		090-015			
-------	--	--------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		当初予算		当初予算	
		事業費 (a)	314,906		257,804		276,496		255,045	
		国支出金	0		4,939		0		4,600	
		府支出金	84,419		43,998		47,638		52,474	
		市債	0		0		0		4,400	
		その他 (大阪狭山市消防事務負担金等)	45,970		57,743		30,502		31,281	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	
		一般財源	184,517		151,124		198,356		162,290	
14	人件費 (b)	218,700		218,700		226,800		234,900		
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	533,606		476,504		503,296		489,945		

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		報償費	R7	決算	0	0	原材料費	R7	決算	871	871
			R8	予算	156	156		R8	予算	404	404
		需用費	R7	決算	123,095	53,373	備品購入費	R7	決算	6,272	6,272
			R8	予算	131,632	62,151		R8	予算	15,546	11,146
		役務費	R7	決算	59,565	59,565	負担金、補助金及び交付金	R7	決算	26,090	13,518
			R8	予算	65,071	65,071		R8	予算	29,494	15,220
		委託料	R7	決算	37,829	37,829		R7	決算		
			R8	予算	9,521	4,921		R8	予算		
		使用料及び賃借料	R7	決算	2,740	2,740		R7	決算		
			R8	予算	3,221	3,221		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 消防ヘリ活用回数（広報活動を含む）	回	6	6
	② 上記①にかかる年間経費	千円	57,625	25,144
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	9,604,167	4,190,667
	算出についての説明等	訓練及び広報活動等を含めた大阪消防ヘリの総実施回数を基に、単位当たり経費を算出するもの。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

本事業は、消防吏員の災害対応訓練をはじめ、実災害現場で使用する資機材の整備、通信費及び燃料費等の各種経費を含むものである。当該事業の実施により、実災害現場において市民の生命、身体及び財産の保護を図るとともに、消防吏員の安全確保に資するものである。また、大阪市消防局保有の消防ヘリによる災害対応力を維持するためにも、本事業は必要不可欠である。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

堺市基本計画2025に掲げる「危機対応力の向上」に寄与するため、上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害をはじめ、多種多様な災害を想定した消防吏員の教育訓練を継続的に実施している。

20

必要性

■ 高い

□ 低い

有効性

■ 高い

□ 低い

大規模災害に対応する地震災害消防活動訓練や大阪府内各消防本部合同で実施される救助活動訓練において、消防ヘリを活用した訓練を実施しており、今後発生が懸念される大規模災害等において、広域的な災害対応能力が格段に向上した。また、市民に安心安全を届けるための広報活動として幅広く活用されており、今後も有効性が見込まれる。